

# 中国における重点校政策と生徒の学業達成

## —A市における高校現地調査結果から—

九州大学大学院 張 春蘭

### 1. はじめに

中国では、建国後今日に至るまで、教育の発展のために、重点校政策が実施されている。それは、教育の発展水準の不均衡状況にあって、限られた教師、経費、学校施設・設備などの教育資源を均等に配分するよりも、むしろある程度集中させたほうが、より早く、より良い人材を急速に育成するという戦略として、打ち出されてきた。それは、中国の教育の質的向上、人材の輩出ないし経済の発展のうえで、大きな役割を果たしたといわれている。ここ近年、後期中等普通教育の拡大に伴い、重点校がさらに重視されているように見える。

しかし、重点校は、生徒の学業達成のうえで、どのような教育効果を果たしているのかについて、学校ランクのデータを用いた分析は、また行われていない。そこで、本論では、中国A市における高校現地調査をもとに、高校入試成績と大学合格の確率との関係を検証し、また、その規定要因を明らかにしていきたい。

#### 分析の手順について

まず、A市99年高校3年生の1996年の高校入試点数によって、その全体的高校ランクを分け、そして、その学校ランク別の高校入試成績優秀者の率、高卒成績優秀者の率、大学合格率の平均値で、学校ランク別生徒の学業成績の進行状況を比較する。

また、以上の大学合格率の平均値に基づいて、調査対象校の学校ランク別の高校入試成績と大学合格確率を算出する。

算出する方法：学校ランク別高校入試成績6段階と自己申告による高校成績評価5段階（調査時

点では、対象者は在学中であるため、大学入試の成績は、入手不可能である）のクロス集計によって、A市全体学校ランク別の合格確率の平均値にあわせて、両方とも高い段階での大学合格確率を推算する。

さらに、生徒の出身階層と大学合格確率クロス集計を用い、生徒学業達成の規定要因を分析する。

### 2. 調査の概要

調査は、2000年3～4月にかけて、中国西部地区A市4区の12公立普通中等学校において、高校3年620名の生徒に対し、実施した（うち男子は341名、54.9%）。

調査方法は、集合調査である。具体的には、12校の中で無作為抽出した生徒にアンケート用紙を配って、本人に記入してもらい、その場で回収した。その意味では、回収率は100%と見なすことができる。また、これと並行して、調査対象校の基本状況をアンケート用紙の項目に従い、教頭先生らに面接調査で回答いただいた。

調査対象校の特性と属性から見ると、ランクⅠ（2校100名）は省の重点校である。ランクⅡ（5校273名）は、ほとんど市の重点校（4校）である。ランクⅢ（2校149名）は、主に、「中堅校」（「骨干校」と呼ばれる）である。ランクⅣ（3校98名）は普通校であるが、レベルが低い学校でもある。なお、ランクⅤの学校は、今回の調査対象校になっていない。

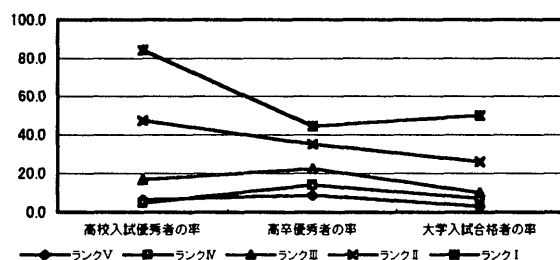
#### 分析に用いられるデータについて

- (1) A市教育委員会の高校教育に関する統計
- (2) 筆者が実施したアンケート調査結果

### 3. 調査結果と考察

#### (1) 学校ランクからみた教育効果

図1 学校ランク別の生徒成績状況

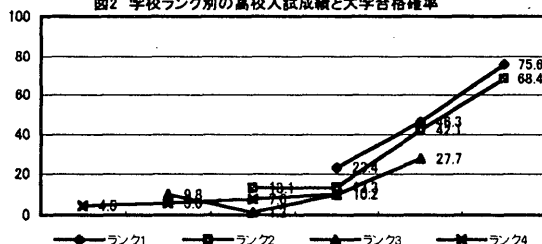


まず、図1に示しているように、A市における学校ランク別に、高校入試優秀者の率、高卒優秀者の率および大学入試合格者の率は、かなりの差が見られる。特に、高校入試優秀者の率は、学校ランクが高いほど著しく増える傾向が見られる(6.2%→4.5%→16.5%→47.2%→84.5%)。

しかし、高校入試優秀者の率から大学入試合格者の率までの変化からみれば、必ずしもそうではない。

では、同じ学業成績であれば、重点校と普通校によって、どのように変化しているのか、ここで、学校ランク別の高校入試成績と大学合格の確率を算出した結果は、図2に示したとおりである。学校ランクごとに、全体的に入学時の成績が良い者ほど大学に合格する可能性が高く、悪い者ほど大学に合格する可能性が低いという一定の傾向がみてとれる。

図2 学校ランク別の高校入試成績と大学合格確率



\*高校入試成績6段階に分ける基準は、次の通りである。

I : 450 点以下    II : 451~500 点    III : 501~550 点  
IV : 551~600 点    V : 601~650 点    VI : 650 以上

また、高校入試の成績段階によって、その効果は、それぞれである。特に、成績4段階から6段階までにおいて、重点校はかなりの教育効果が見られる。同じ重点校であっても、省レベルのランク1は、市レベルのランク2より大学合格確率が高い。

一方、高校入試の成績3段階での生徒は、ランク3に在学すると、逆に、ランク4より大学合格確率が低くなる。この点について、こういう成績の生徒たちは、むしろランク4において、成績レベルの高

いほうになるため、ランク3より重視されると示唆される。

#### (2) 学校教育効果の規定要因について

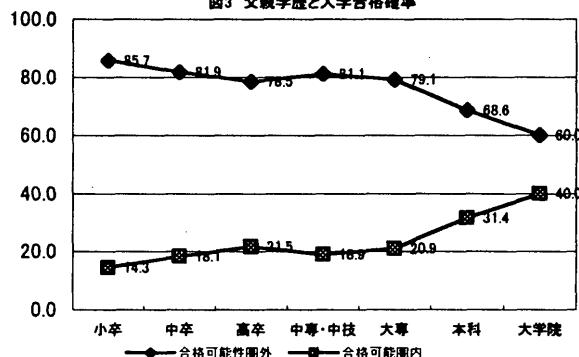
##### ① 重点校政策との直接的な関連

それは、まず重点校政策による学校教育資源(教育経費、優秀な教師、優秀な生徒、良い学校施設・設備など)が優先的に配分されたと考えられる。

##### ② 学校ランク別の出身階層との間接的な関連

学校ランクが高いほど(市の重点校より省の重点校)、親の学歴と職業的地位が高い生徒が集中している。特に、父親の学歴と大学合格確率との緊密な関係もある。図3のクロス集計から見ると、大卒以上学歴をもつ親の生徒は、小卒と中卒学歴をもつ親の生徒より、ほぼ倍以上の大学合格確率となっている。

図3 父親学歴と大学合格確率



#### 4. まとめ

まず、全体的に、学校ランクが高いほど生徒の成績が上がるという教育効果がある。特に、学業成績が高い生徒にとって、重点校に在学すると、大学への進学、学業を達成するうえで有利である。結果として、重点校は、優秀な生徒にとって、ますます有利である一方、重点校ではない高校(二流校、三流校、薄弱校)は、学業成績がよくない生徒にとって、ますます不利になると考えられる。

ところで、生徒の学業達成のうえで、重点校において、もともと生徒の素質が高いため、特別に目覚ましい教育効果があるとはいえない。むしろ重点校政策は、教育資源を優先的に配分したものである。

また、生徒の学業成績を達成するうえで、家庭背景あるいは、親の社会階層は、かなりの影響が出ている。大学進学競争が激しい中国では、家庭環境に恵まれている者が有利であるとともに、学校環境についても、より適切な学校環境にある者ほど有利である。結果的に、生徒は両親の社会的地位によって異なった学校ランクに入れられてしまい、本人の最終的に得る学歴および将来に到達する社会的地位まで影響を及ぼすことになり兼ねないと考えられる。